

## 令和元年度 事業グループ 各委員会事業計画

### ◎ 地域産業振興委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	中 村 航 洋	(株)日本政策投資銀行南九州支店	支店長
副委員長	西 祐一郎	全日本空輸(株)鹿児島支店	支店長
	弓 場 秋 信	弓場貿易(株)	代表取締役
運営委員	竹之内 日出晴	(株)共進組	代表取締役社長
	永 盛 明 洋	日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター	所長
	野 口 愛 子	日本有機(株)	代表取締役
	福 永 憲 章	アイビスクラクス法律事務所	代表弁護士
	矢 野 健	安全産業(株)	代表取締役社長

地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いて久しいが、加えて、日本は2008年に人口のピークを迎えたという事実が、特に地方の人口減少の加速化を生み出している。

この人口減少は、地域経済の縮小から更なる人口減少を加速させるという悪循環を起こす可能性が高いことから、国は2015年を地方創生元年とし、以来、国家戦略特区、中心市街地活性化など各種施策を繰り出してきた。

しかしながら、今なお若者を中心に地方から東京圏へ毎年10万人超が転出超過し、15歳以上就業者も地方では大幅に減少している等、状況は改善しているとは言い難い。

これらの状況は鹿児島も例外ではなく、鹿児島県でも働く場の創出、人材の環流・育成等に取り組んでいるが、鹿児島が日本の地方都市からアジアの中核都市へと変革するためには、行政だけでなく民間も一体となって産業・「しごと」の創出に取り組む必要がある。

このため、本委員会では、若者定着・労働力不足対策、街づくり、商農工連携、地域産業の域外展開、観光、物流・交通体系等の地方創生等のキーワードをもとに、行政の施策はもとより、鹿児島と同様の課題に取り組む他地域事例等の調査、情報提供を進めることで、鹿児島の産業振興に向けた民間の取組の一助としたい。尚、テーマによっては、その関連性の高さから他の委員会と連携しながら対応していくこととする。

## ◎ 鹿児島活性化委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	福 永 浩 司	(株)西日本シロアリ	代表取締役
副委員長	島 津 忠 裕	(株)島津興業	代表取締役社長
	福 留 一 郎	(株)九州経済研究所	経済調査部長
運営委員	島 津 陽 亮	(株)島津	代表取締役社長
	中 村 安 久	町田酒造(株)	代表取締役社長
	西 原 一 将	(株)西原商会	代表取締役社長
	柳 田 由 美	(株)丸屋ブライダイル	代表取締役社長
	山ノ内 元 治	(株)明興テクノス	取締役副社長

今後、地方において少子高齢化の流れは加速していく一方である。その対策の一環として、交流人口の拡大を図ることが重要であると考え。そのための有効なツールとして、JR磯新駅の設置は必要であると考え、当委員会において早期設置を求める提言を発表した。条件付きで駅設置は可能との判断が示され、経済界を中心に「磯新駅設置推進協議会」が設置されたが、当委員会でも今後の推移を注意深く見守っていきたい。

また、「サッカー等スタジアム」や「総合体育館」についても、立地候補地が示されている。真に鹿児島の活性化に資する施設となるように必要な意見は出していきたい。

さらに、今後県内において、インターハイや国体等の大きなイベントが控え、奄美の世界自然遺産登録再チャレンジの動きも始まっている。同時に、県内各地において地域活性化の取組みが進められているところであり、当委員会としても、県内全体に視野を広げ、他の委員会とも連携しながら、本県全体の活性化に役立つ活動を行っていきたい。

## ◎ 観光・国際委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	中 馬 輝 彦	キング鉄道広告(株)	代表取締役社長
副委員長	大 石 和 弘	九州旅客鉄道(株)鹿児島支社	執行役員支社長
	有 村 修 一	有村商事(株)	代表取締役社長
運営委員	岩 田 英 明	(名)明石屋菓子店	代表社員
	久見木 大 介	日本航空(株)鹿児島支店	支店長
	篠 崎 和 敏	(株)JTB鹿児島支店	支店長
	西 川 雄 一	(株)西川グループ本社	取締役副社長
	藤 陽 一	藤絹織物(株)	代表取締役社長

CASE、その進化によりもたらされるMa a S。デジタル技術の革新的進化は、移動手段のみならず、情報、料金の精算体系、まちづくりや社会の事業構造まで急速な変化を促す時代となった。その時代において観光は、地域の人間が積み重ねてきた歴史・文化、食、人間性など、人間が人間を感じる大切な時間に、より昇華されていくことが考えられる。

2020年春予定の「鶴丸城御楼門」の復元完成。同年の「第75回燃ゆる感動かごしま国体」開催、奄美・沖縄の世界自然遺産登録への取組みなどを控え、いまは、より鹿児島のポテンシャルを感じ、拡大させていくことが求められている。

当委員会では上記の観点から、①南北600キロに及び鹿児島の人、風土、食、歴史・文化など「地域を再発見」する視察・研修事業、②九州・鹿児島とより縁を深めるべき海外を訪問し、民間交流を促進する視察事業、を行いたい。より鹿児島を感じる「観光」という視点から、国際化はもとより、各分野の地域事業振興など鹿児島の活性化に繋げていきたい。

## ◎ 教育・人材育成委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	手 嶋 節 子	鹿児島外語学院	理事長
副委員長	肥 後 勝 彦	中央工業(株)	代表取締役社長
	池 谷 俊 和	(株)森山建設	取締役 建築事業部 本部長
運営委員	川 崎 恭 資	(株)ペインターかわさき	代表取締役
	島 田 秀 樹	(有)島田屋	代表取締役
	西 村 秋	(株)昂	代表取締役副社長
	東 清三郎	城山観光(株)	代表取締役社長
	前 田 晋 吾	三和建设(株)	代表取締役社長

地方では、人口減少のスピードは加速し、都市部への人口集中が進む中で、経済規模の縮小をはじめとし、都市機能の衰退が危惧される状況にある。また、労働人口の減少により、鹿児島県内においても、あらゆる分野で人手不足の問題が現出してきている。

鹿児島県は従来から高校・大学の新卒者の地元就職率が極めて低く、人材流出県として知られている。当委員会としては、鹿児島県の「未来を拓くキャリア教育推進事業」や鹿児島大学等が行う「COC+事業」等を通じ、学生と地元企業を繋ぐ活動を実施してきた。これからも、新卒者の地元定着を支援するための取組みを継続していきたい。

また、本県は教育県として知られていたが、近年の小中高生の学力低下は著しいものがある。その原因はどこにあるのか、どのようにすれば再生できるのか等探していきたい。

九州経済同友会では、昨年「九州における人口減少・少子化対策のあり方」を取り纏め発表した。提言は多岐にわたっているが、基本的な考えとしては、魅力的な雇用の場を提供し、従業員が安心して子供を産み育てることのできる職場環境を整備すれば、人口流出の抑制と出生率の改善に貢献できるというものである。地方再生につながる考えだと思料する。当委員会としても、この考えに沿った活動を展開していきたい。

## ◎ 環境・エネルギー委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	田 中 陽一郎	(株)川北電工	代表取締役社長
副委員長	中 野 隆	九州電力(株)鹿児島支社	執行役員鹿児島支社長
	稲 盛 一 誠	(株)稲盛機工店	代表取締役
運営委員	大 迫 尚 至	旭ファーム(株)	代表取締役社長
	軸 屋 麻衣子	軸屋酒造(株)	代表取締役社長
	日 高 正 文	九州共同(株)	代表取締役
	水 迫 栄 治	(株)水迫ファーム	代表取締役
	和 田 秀一郎	(株)プロゴワス	代表取締役

SDGsへ向けて世界が動き出している。2015年の採択以来浸透を進めた持続可能な開発目標は企業活動にも大きな影響を与えている。世界を変えるための17の目標の中には環境やエネルギーに関する項目が多くあり、この2つのテーマはこの地域においても大切な課題である。

2070年にはCO<sub>2</sub>排出実質0という大きな方向に向けて地球温暖化対策に取り組まなければならない。さらに、プラごみなど海や緑を守る活動も喫緊の課題であり、環境という遠大なテーマにどのように取り組むべきかに迫る。

一方、我が国のエネルギー自給率は8%で、OECD加盟国中2番目に低い数値であり、古来日本のエネルギー資源の貧弱さは明らかで、歴史的にも政治判断を大きく揺るがすなど国家安全保障という側面においても重要な課題である。2030年度までに自給率24.3%程度という政府目標の実現が期待される。

日本のエネルギー政策は安全性を前提とした上で、環境に適合し、安定供給及び効率性の向上を図るエネルギーミックスを求めている。ここ鹿児島においては、火力・原子力という基本的電源を有するとともに、再生可能エネルギーと言われる太陽光、地熱、水力、風力、バイオマスと様々な取り組みが行われている。

当委員会では、国ひいては世界の未来に直結するこの環境・エネルギーという壮大なテーマを、地域においてどのように対応するべきかを学びながら、実際の行動につながる取り組みを行っていききたい。

## ◎ 先端技術研究委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	中 村 博 之	トヨタカローラ鹿児島(株)	代表取締役社長
副委員長	榊 原 寿 治	西日本電信電話(株)鹿児島支店	支店長
	小 野 大	(有)ツーウェイズ	代表取締役
運営委員	有 村 春 房	(株)エリアサポートジャパン鹿児島	代表取締役
	大 滝 勝 美	セコム(株)鹿児島統轄支社	統轄支社長
	金 子 努	富士ゼロックス鹿児島(株)	代表取締役社長
	久 永 忠 範	(株)フォーエバー	代表取締役
	吉 富 秀 介	中川運輸(株)	代表取締役社長

現在、わが国は少子高齢化による労働人口の減少局面を迎え、働き方改革を含めてICTを活用した省力化技術等による生産性の向上や効率化が求められ、社会環境や産業構造での改革が必要とされている。

加えて、モバイル通信も5Gサービス開始を間近に控え、情報処理能力は飛躍的な向上が予測されるとともに、IoTやビッグデータおよびそのデータを解析する人工知能(AI)も急速に進展しており、ロボットやドローンなど、知能と自己学習機能を備え、自律的に行動する電子機械も増加している。特に、自動車産業においては、CASEに代表されるように、様々な機能が融合し、大変革が始まっている。(CASE: Connected(接続性)、Autonomous(自動運転技術)、Shared(共有社会)、Electric(電動化))

本県には電子デバイス部品メーカー、農畜水産業等、幅広く先駆的な企業や団体も多く、豊富な観光資源ともあいまって、先端技術を利用したデジタルトランスフォーメーションにより、新たな製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて競争上の優位性を確立することが求められている。

当委員会では、日進月歩で高度化する先端技術を中心に、本県の抱える課題や特性を踏まえ先端技術の将来性や可能性を探り、地域産業の振興に向け、その利活用促進や新たなビジネスの可能性を見出したい。またテーマに応じて各委員会とも連携し、その活用検討を進めたい。